

事 務 連 絡
平成26年9月1日

(一社) 日本グラウト協会会長 殿

国土交通省住宅局住宅生産課

国土交通省土地・建設産業局建設業課

住宅リフォーム事業者団体登録制度に係るガイドラインの送付について

平素より、住宅リフォーム行政の円滑かつ適切な運用にご尽力頂きお礼申し上げます。

昨今の住宅リフォーム市場の拡大に伴い、住宅リフォーム事業は様々な事業者が担っており、工事内容や技術も高度化・多様化しており、一方で、消費者にとっては、事業者の技術力・価格相場等がわかりにくい、気軽に相談できる場所が少ない・知られていないといった課題を有しています。

そこで、消費者が安心してリフォーム工事を依頼できる環境の整備、事業者の技術力など資質の向上が必要と考えられるところ、既に一部の事業者団体において消費者保護や事業者の資質向上等の取り組みが行われていることを踏まえ、事業者団体を積極的に活用した資質向上、消費者保護のための制度として、今般、国土交通省において住宅リフォーム事業者団体登録制度についての告示を公布し、施行いたしました。

これに伴い、本制度に係るガイドライン（別紙）を制定しましたので、ご参考に送付させていただきます。

問い合わせ先

国土交通省（代表 03-5253-8111）

住宅局住宅生産課

豊嶋（39-463）、石井（39-446）

土地・建設産業局建設業課

西村（24-743）

住宅リフォーム事業者団体登録制度に係るガイドライン

平成26年9月1日

I 本制度の位置づけについて

本制度は、住宅リフォーム事業者の業務の適正な運営の確保及び消費者への情報提供等を行うなど、一定の要件を満たす住宅リフォーム事業者の団体を国が登録することにより、住宅リフォーム事業の健全な発達及び消費者が安心してリフォームを行うことができる環境の整備を図ることを目的とするものである。なお、本制度は研修や消費者相談などの自主的な活動を行っている団体を申請に基づき登録するといった、あくまで任意の制度であり、また団体を単位として登録するものであることから、本制度の登録を受けていない団体及びその会員、又は特定の事業者団体に属していないリフォーム事業者が、そのことをもって、資質及び能力が不足している事業者であるというものではないことに留意する必要がある。

II 制度内容について

1. 目的

(目的)

第一条 この規程は、住宅リフォーム事業者団体の登録に関し必要な事項を定めることにより、住宅リフォーム事業者団体を通じて住宅リフォーム事業者の業務の適正な運営を確保するとともに、住宅居住者等に対する情報提供等を行い、併せて、住宅リフォーム事業の健全な発達及び住宅居住者等が安心して住宅リフォームを行うことができる環境の整備を図り、もって住宅居住者等の利益の保護に資することを目的とする。

- リフォーム事業は様々な事業者が担っており、工事内容や技術も高度化・多様化している。一方で、消費者にとっては、事業者の技術力・価格相場等がわかりにくい、気軽に相談できる場所が少ない・知られていない、といった課題を有している。このため、消費者が安心してリフォーム工事を依頼できる環境の整備、事業者の技術力など資質の向上が必要と考えられる。
- 本制度は、既に一部の事業者団体において消費者保護や事業者の資質向上等の取り組みが行われていることを踏まえ、事業者団体を積極的に活用した資質向上、消費者保護を目的に整備したものである。
- なお、消費者が安心かつ公平に事業者の選定等を行うことができる環境の整備を図るため、特定の企業の利益の誘導を図ることを目的とする団体や、消費者に特定の企業への誘導を誤認させるような名称を使用している団体は、登録を行わないものとする。

2. 住宅リフォーム事業者団体の定義

(定義)

第二条 この規程において「住宅リフォーム事業者」とは、住宅リフォーム工事を行う事業者であって、住宅リフォーム工事（他の者から請け負ったものを除く。）の注文者から直接住宅リフォーム工事を請け負う者をいう。

2 この規程において「住宅リフォーム事業者団体」とは、住宅リフォーム事業に関する調査、研究その他の住宅リフォーム事業の健全な発達を図るための活動を行う一般社団法人若しくは中小企業等協同組合又はこれらの法人に準ずる団体のうち住宅リフォーム事業者がその主たる社員、組合員若しくは会員又はこれらの者に準ずるもの（以下「社員等」という。）であるものをいう。

3 この規程において「住宅居住者等」とは、住宅リフォーム工事が行われた住宅に居住をし、若しくはしようとする者又は住宅リフォーム工事の注文をし、若しくはしようとする者をいう。

○ 「住宅リフォーム事業に関する調査、研究その他の住宅リフォーム事業の健全な発達を図るための活動を行う」ため、団体の定款においては、その目的又は事業として、以下の内容が含まれるものとする。

- ・住宅リフォーム事業者の健全な発展（技術力の向上、経営基盤の強化等）
- ・消費者（注文者、管理組合、居住者等）の保護に係る事項

○ 第2項の「一般社団法人、中小企業等協同組合又はこれらの法人に準ずる団体」とは、住宅リフォーム事業者を社員等とし、社員等の名簿の整備や設立・組織・運営・管理等が法令で定められている法人をいい、「準ずる団体」としては、協業組合（中小企業団体の組織に関する法律）等が考えられる。

○ 第2項の「住宅リフォーム事業者がその主たる社員、組合員もしくは会員又はこれらの者に準ずるもの」とは、社員等の過半が住宅リフォーム事業者であり、かつ、議決権の過半を住宅リフォーム事業者が有しているなど、住宅リフォームに係る団体運営について、住宅リフォーム事業者の意思を適切に反映できる体制を有することをいう。

○ 第2項の「準ずるもの」には、代議員制を採用した一般社団法人における、代議員を選出する会員を含む。この場合、内閣府公益認定等委員会が「移行認定又は移行認可の申請に当たって定款の変更の案を作成するに際し特に留意すべき事項について」で示す、代議員制を採る場合の5要件を、定款の定めにより満たすこととする。

- ①「社員」（代議員）を選出するための制度の骨格（定数、任期、選出方法、欠員措置等）が定款で定められていること
- ②各会員について、「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）で等しく選挙権及び被選挙権が保障されていること
- ③「社員」を選出するための選挙（代議員選挙）が理事及び理事会から独立して行われていること
- ④選出された「社員」（代議員）が責任追及の訴え、社員総会決議取消しの訴えなど法律上認められた各種訴権を行使中の場合には、その間、当該社員（代議員）の任期が終了しないこととしていること

⑤会員に「社員」と同等の情報開示請求権等を付与すること

2. 住宅リフォーム事業者団体の登録

(登録)

第三条 住宅リフォーム事業者団体は、この規程の定めるところにより、国土交通省に備える住宅リフォーム事業者団体登録簿（以下「登録簿」という。）に登録を受けることができる。

2 前項の登録は、三年ごとにその更新を受けなければ、その期間（以下「登録の有効期間」という。）の経過によって、その効力を失う。

3 前項の更新の申請があった場合において、登録の有効期間の満了の日までにその申請に対する登録又は登録の拒否の処分がなされないときは、従前の登録は、登録の有効期間の満了後もその処分がなされるまでの間は、なお効力を有する。

4 前項の場合において、登録の更新がされたときは、その登録の有効期間は、従前の登録の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

○ 事業者団体の適正な運営を確認するため、3年ごとの更新としたもの。

(登録の申請)

第四条 前条第一項の登録を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した別記様式第一号による登録申請書を国土交通大臣に提出するものとする。

一 名称（略称を用いる場合には、名称及びその略称）

二 設立年月日

三 法人の設立について認可を受けている場合には、その年月日及び主務官庁の名称

四 事務所の所在地

五 役員又は役員に準ずる者（以下「役員等」という。）の氏名及び住所

六 登録申請に係る担当者の氏名及び連絡先

七 住宅リフォーム事業者である社員等（以下「構成員」という。）に関する次に掲げる事項

イ 氏名又は名称

ロ 主たる事務所又は事業所の所在地

ハ その請け負う住宅リフォーム工事の種類

ニ 現に受けている建設業法（昭和二十四年法律第百号）第三条第一項の許可（以下「許可」という。）の種類又は住宅リフォーム事業の種類に応じて有する資格

八 構成員に対する研修その他の住宅リフォーム事業を適確かつ円滑に実施することができる人材の育成のための計画

九 住宅リフォーム事業に係る住宅居住者等からの相談、助言及び苦情への対応（

以下「相談等への対応」という。)の窓口の体制及び連絡先

十 ホームページアドレス

十一 その他国土交通大臣が必要と認める事項

2 前条第二項の規定により登録の更新を受けようとする者は、登録の有効期間満了の日の九十日前から三十日前までの間に登録申請書を提出するものとする。

3 第一項の登録申請書には、次に掲げる書類を添付するものとする。

一 第七条第一項各号のいずれにも該当しないことを誓約する書面

二 役員等に係る運転免許証、旅券その他の本人確認に利用することができる書類の写し

三 役員等（営業に関し成年者と同一の行為能力を有さない未成年者である場合にはその法定代理人を含む。次号において同じ。）が第七条第一項第一号イに規定する成年被後見人及び被保佐人に該当しない旨の後見等登記事項証明書

四 役員等が、民法の一部を改正する法律（平成十一年法律第百四十九号）附則第三条第一項及び第二項の規定により第七条第一項第一号イに規定する成年被後見人及び被保佐人とみなされる者に該当しない旨の市町村の長の証明書並びに同号イに規定する破産者で復権を得ない者に該当しない旨の市町村の長の証明書

五 法人である場合には、登記事項証明書

六 直前二年の事業年度の業務及び財産の状況に関する書面

七 定款又は規約

4 国土交通大臣は、申請者に対し、前項に規定するもののほか、必要と認める書類の提出を求めることができる。

○ 第1項第八号の「人材の育成のための計画」については、リフォーム技術の向上と消費者保護のための研修等をその内容とし、今後1年間の計画を含むこと。

○ 第1項第十一号の「その他国土交通大臣が必要と認める事項」とは、以下の事項をいう。

・特定のリフォーム工事を対象とした団体については、その旨を記載することができる。この場合、「特定のリフォーム工事」とは、以下のいずれかの種類の住宅リフォーム工事であって、構成員の過半が当該工事を請け負うとともに、当該工事に係る研修等の人材育成を主要な内容として行うなど、団体としての活動を重点的に行っている工事をいう。

①マンション共用部分修繕

②構造・防水工事を含む戸建住宅リフォーム工事

③内装・設備工事（構造・防水工事を含まない工事をいう。以下同じ。）

(登録の要件)

第五条 第三条第一項の登録（同条第二項の登録の更新を含む。以下同じ。）を受けようとする者は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者でなければならない。

一 構成員の主たる事務所又は事業所が二以上の都道府県の区域に所在する住宅リ

- リフォーム事業に関する活動を行う大規模な団体であって、かつ、十分な活動実績を有すること。
- 二 住宅リフォーム事業に関する活動を適確かつ円滑に実施するのに必要な資力を有していること。
- 三 定款又は規約において第十二条各号に掲げる業務を行う旨を定めていること。
- 四 構成員に対する研修その他の住宅リフォーム事業を適確かつ円滑に実施することができる人材の育成のための体制及び計画を有すること。
- 五 構成員が行う住宅リフォーム事業に関する住宅居住者等からの相談等の窓口を設置していること。
- 六 次に掲げる事項に係る情報について、インターネットを利用する方法により公表し、定期的に更新していること。
- イ 名称
- ロ 事務所の所在地
- ハ 連絡先
- ニ 前条第一項第七号イからニまでに掲げる事項
- ホ 相談等の窓口の連絡先及び利用方法
- 七 構成員が、次に掲げる者のいずれかに該当すること。
- イ 現に許可を受けている者
- ロ 住宅リフォーム工種の種類に応じた資格を有する者その他の住宅リフォーム事業を適正に行うと認められる者
- 八 構成員が任意に脱退することができること。

- 第一号の「大規模な団体」とは、原則として構成員（代議員制を採用する場合にあっては社員（代議員）に限る。）の数が概ね100者以上である団体とする。
- 第一号の「十分な活動実績」とは、設立後2年の業務実績を有することとする。なお、業務実績について、設立前の任意団体等において一定の業務実績を有する場合は、当該業務実績の内容を勘案したうえで、設立後の業務実績について、2年より短い期間とすることができる。ただし、設立後1年以上を経過していることとする。
- 第二号の「必要な資力を有していること」とは、2年連続赤字ではないこと及び債務超過又はその恐れがないこと等をいう。
- 第四号の「研修」については、全ての構成員が参加可能な研修であって、構成員の所在地も勘案して、参加しやすい開催地を選定するなど、研修の実効性の確保に努めたものであること。なお、研修以外の人材育成としては、独自資格の実施や、表彰制度等が考えられる。
- 第五号の「相談等の窓口」は、基本は電話による相談とし、FAX、メール等を補完的に活用することは可能とする。なお、窓口開設の日時については、相談件数等を考慮し、相談者に不便のないようにすること。
- 第七号ロの「住宅リフォーム工種の種類に応じた資格を有する者その他の住宅リフォーム事業を適正に行うと認められる者」とは、構成員が、実施する住宅リフォーム工事の内容に応じて、次に掲げる区分ごとに、それぞれ定める許可・資格者を有するなど、

住宅リフォーム工事を適正に行うことができることを確認していることとする。なお、建設業許可や常勤の資格者を有しない場合は、団体において業務実績や研修実績、資格等を踏まえて、適正な事業を行うことができることを確認していることとする。

①マンション共用部分修繕

建設業許可を有する者

②構造・防水工事を含む戸建住宅リフォーム工事

建設業許可を有する者又は常勤の建築士若しくは建築施工管理技士が在籍する者

③内装・設備工事

建設業許可を有する者又は常勤の建築士、建築施工管理技士その他別表1に掲げる法律に基づく資格者が在籍する者

(登録の実施)

第六条 国土交通大臣は、第四条第一項の登録の申請が前条各号に掲げる要件に適合していると認めるときは、次条第一項の規定により登録をしない場合を除くほか、遅滞なく、次に掲げる事項を登録簿に記載して、その登録をするものとする。この場合において、国土交通大臣は、前条第七号ロに掲げる要件に適合するかどうかを判断するために必要な場合には、住宅リフォーム事業に関し専門的知識を有する者の意見を聴くことができる。

一 第四条第一項各号に掲げる事項

二 登録年月日及び登録番号

2 国土交通大臣は、前項の規定による登録をしたときは、遅滞なく、その旨を申請者に通知するものとする。

- 国土交通大臣による登録の手続きを定めたもの。なお、専門的知識を有する者による意見を聴くことができることとしている「前条第七号ロに掲げる要件に適合するかどうかを判断するために必要な場合」とは、建設業許可や常勤の資格者を有しない場合、団体における業務実績や研修実績、資格等を踏まえた確認の内容について、国土交通大臣において判断する場合を想定している。

(登録をしない場合)

第七条 国土交通大臣は、第三条第一項の登録を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当するとき、又は登録申請書若しくはその添付書類のうちに重要な事項について虚偽の申請があり、若しくは重要な事実の記載が欠けているときは、その登録をしないものとする。

一 役員等のうちに、次のいずれかに該当する者がある者

イ 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者

- ハ 建設業法第二十九条第一項第五号若しくは第六号に該当することにより許可が取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者若しくは建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第二十六条第一項若しくは第二項の規定により建築士事務所について登録を取り消され、その取消しの日から五年を経過しない者又はその役員、支配人若しくは支店若しくは営業所の代表者であるもの
- ニ 建設業法、建築士法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）の規定（同法第三十二条の二第七項の規定を除く。）に違反したことにより、又は刑法（明治四十年法律第四十五号）第二百四条、第二百六条、第二百八条、第二百八条の二、第二百二十二条若しくは第二百四十七条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正十五年法律第六十号）の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から五年を経過しない者
- ホ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第二条第六号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から五年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
- ヘ 第十六条第三号から第九号までの規定に該当するとして登録の抹消の処分に係る行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことの決定をする日までの間に第十一条の規定による届出をした者（解散について相当の理由がある者を除く。）の役員等であった者であつて、当該通知があつた日前三十日に当たる日から当該解散の日までにその地位にあつたもので当該届出の日から五年を経過しないもの
- 二 第十六条第三号から第九号の規定により登録を抹消され、その抹消の日から五年を経ない者
- 三 第一号への期間内に第十一条の規定による届出をした者（解散について相当の理由があるものを除く。）で当該届出の日から五年を経過しないもの
- 四 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 2 国土交通大臣は、前項の規定により登録をしないときは、遅滞なく、その理由を示して、その旨を申請者に通知するものとする。

（標識の掲示）

第八条 第三条第一項の登録を受けた者（以下「登録住宅リフォーム事業者団体」という。）は、事務所ごとに、公衆の見やすい場所に、別記様式第二号による標識を掲げるものとする。

4. 報告・届出

(業務の報告)

第九条 登録住宅リフォーム事業者団体は、毎事業年度の終了後三月以内に、その財務状況、研修等人材育成及び住宅リフォーム事業に関する相談等への対応の実施状況並びに構成員の状況に関して別記様式第三号により作成した報告書を、国土交通大臣に提出するものとする。

- 2 国土交通大臣は、前項の報告書を、住宅居住者等若しくは登録住宅リフォーム事業者団体の社員等の秘密を害するおそれのある事項又は当該登録住宅リフォーム事業者団体若しくは社員等の業務の遂行上不当な不利益を与えるおそれのある事項を除き、公衆の縦覧に供するものとする。

(変更の届出)

第十条 登録住宅リフォーム事業者団体は、第四条第一項第一号、第三号から第六号まで又は第八号から第十一号までに掲げる事項に変更があったときは、その日から三十日以内に、別記様式第四号により、その旨を国土交通大臣に届け出るものとする。

- 2 登録住宅リフォーム事業者団体は、第四条第一項第七号に掲げる事項に変更があったときは、毎事業年度の四半期ごとに、別記様式第五号により、その旨を国土交通大臣に届け出るものとする。
- 3 国土交通大臣は、前二項の規定による届出を受理したときは、当該届出に係る事項が第七条第一項各号のいずれかに該当する場合を除き、届出があった事項を登録簿に登録するものとする。

- 第2項の四半期ごとの届出は、3月末、6月末、9月末、12月末の各基準日時点の状況について、基準日から3週間以内に行うものとする。

(解散の届出)

第十一条 登録住宅リフォーム事業者団体は、解散したときは、その日から三十日以内に、別記様式第六号により、その旨を国土交通大臣に届け出るものとする。

5. 住宅リフォーム事業者団体の業務

(登録住宅リフォーム事業者団体の業務)

第十二条 登録住宅リフォーム事業者団体は、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 構成員に対する研修その他の住宅リフォーム事業を適確かつ円滑に実施することができる人材の育成に係る業務
- 二 構成員が行う住宅リフォーム事業に関する住宅居住者等からの相談等への対応に係る業務

- 三 構成員に対する住宅リフォーム事業に係る情報提供に係る業務
- 四 住宅リフォーム事業に係る業務を適正に実施するため必要があると認められた場合においては、その必要な限度において行う構成員の状況を把握するための調査に係る業務
- 五 構成員の行う住宅リフォーム事業に関し、当該構成員に対し、次に掲げる事項を遵守させるための指導、助言、勧告、勧告に従わない場合にあっては除名その他の適切な措置に係る業務
- イ 住宅リフォーム工事の請負契約の締結に際して、当該請負契約の注文者に対し、遅滞なく、建設業法第十九条第一項各号に掲げる事項を記載した書面を交付すること。
- ロ 住宅リフォーム工事の請負契約を締結するに際して、材料費、労務費その他の経費の内訳を明らかにして、当該工事の見積りを行い、請負契約が成立するまでの間に見積書を交付すること。
- ハ 締結しようとする住宅リフォーム工事の請負契約の内容について、著しく事実と相違する表示若しくは説明をし、又は実際のものよりも著しく有利であると人を誤認させるような表示若しくは説明をしないこと。
- ニ 住宅居住者等（宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第百七十六号）第二条第三号に規定する宅地建物取引業者であるものを除く。）から請け負った住宅リフォーム工事の請負代金の額が五百万円（マンションの共用に供する部分に係る住宅リフォーム工事にあつては、当該マンションの住戸の数に百万円を乗じた金額又は一億円のうち低い金額）以下で登録住宅リフォーム事業者団体が定める金額以上となる住宅リフォーム工事を行う場合においては、当該工事の注文者があらかじめ書面により反対の意思を表示している場合を除き、次に掲げるいずれかの保険契約（特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成十九年法律第六十六号）第十九条第二号の規定に基づき、同法第十七条第一項の規定による指定を受けた同項に規定する住宅瑕疵担保責任保険法人が引受けを行うものに限る。以下、同条において同じ。）を締結すること。
- （1） 住宅リフォーム工事の請負契約において、当該工事の請負人が負うこととされている民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百三十四条第一項又は第二項前段に規定する担保の責任の履行によって生じた当該工事の請負人の損害又はこれらの規定に規定する瑕疵によって生じた当該工事の注文者の損害をてん補することを約して保険料を収受する保険契約
- （2） マンションの共用に供する部分に係る住宅リフォーム工事の請負契約において、当該工事の請負人が負うこととされている民法第六百三十四条第一項又は第二項前段に規定する担保の責任の履行によって生じた当該工事の請負人の損害又はこれらの規定に規定する瑕疵によって生じた当該工事の注文者の損害をてん補することを約して保険料を収受する保険契約
- ホ 建設業法第十九条第一項第一号から第四号までに掲げる事項その他の締結しようとする住宅リフォーム工事の請負契約の概要、ニの規定に基づく保険契約の締結の有無その他の重要事項を注文者に対して説明すること。

へ 登録住宅リフォーム事業者団体が前号の調査を行おうとするときは、これに応じること。

ト 住宅リフォーム事業を適正かつ円滑に実施すること。

六 登録住宅リフォーム事業者団体の社員等が住宅リフォーム事業に関して広告又は勧誘をするときは、構成員として公表されていないにもかかわらず構成員であると表示又は説明をしないこと。

- 第二号の「相談等への対応に係る業務」に当たっては、ホームページ等の見やすい場所に表示するなど、消費者が利用しやすい環境を整備するとともに、消費者からの相談を受けた際の対応フロー等を定めたマニュアルを整備するなど、円滑な対応に努めること。
- 第三号の「住宅リフォーム事業に係る情報提供」とは、第五号に掲げる事項を遵守すべきことに加え、例えば、
 - ・標準的な契約書又は見積書に関する情報提供
 - ・第五号ニの瑕疵保険加入の意思を注文者に確認するための標準的な書面に関する情報提供等が考えられる。また、代議員制を採用する場合、代議員以外の構成員は社員総会等の意思決定に直接関与しないことから、特に当該構成員に対する情報提供の充実に努めること。
- 第四号の「構成員の状況を把握するための調査」とは、ホームページに掲載するための構成員の許可や資格、工事実績等のほか、住宅居住者等からの相談に対応するための調査を含む。
- 第五号ニに掲げる「保険契約」について、瑕疵担保責任の履行によって生じた当該工事の請負人の損害をてん補する保険契約にあっては、当該工事の請負人が相当の期間を経過してもなお当該工事の瑕疵担保責任を履行しないときに、当該工事の注文者の請求に基づき、その瑕疵によって生じた当該注文者の損害をてん補するものであること。

(情報の公表)

第十三条 登録住宅リフォーム事業者団体は、構成員の行う住宅リフォーム工事の実績、当該団体が行う研修の受講状況その他の住宅居住者等の利益の保護に資する情報を、インターネットを利用する方法により公表するよう努めるものとする。

- 第五条第1項第六号ニにおいて、「住宅リフォーム事業者である構成員の氏名又は名称、主たる事務所の所在地及び住宅リフォーム事業に関して現に受けている許可又は有する資格」を公表することとしているが、これらの情報に加えて、
 - ・住宅リフォーム工事の実績
 - ・研修の受講状況について公表するよう努めることとする。なお、住宅リフォーム工事の実績については、①マンション共用部分修繕、②構造・防水工事を含む戸建住宅リフォーム工事、③

内装・設備工事の別に、元請工事の請負件数又は請負金額とする。

- 構成員の状況については、遅くとも第十条第2項に基づく四半期ごとの届出までに更新するとともに、除名を行った場合には速やかに更新するなど、住宅居住者等の利益の保護に資する情報提供に努めること。

6. 監督

(報告徴収)

第十四条 国土交通大臣は、登録住宅リフォーム事業者団体の業務の適正な運営を確保するため必要な限度において、当該登録住宅リフォーム事業者団体に対し、その業務に関し報告又は資料の提出を求めることができる。

(業務改善に関する勧告等)

第十五条 国土交通大臣は、登録住宅リフォーム事業者団体の業務の運営に関し、構成員又は住宅居住者等の利益を害する事実があると認めるときは、住宅居住者等の利益の保護のために必要な限度において、当該業務の運営の改善に必要な指導、助言及び勧告をすることができる。

(登録の抹消等)

第十六条 国土交通大臣は、登録住宅リフォーム事業者団体が次の各号のいずれかに該当するときは、第三条第一項の登録を抹消するものとする。

- 一 第十一条の規定による届出があったとき又は当該届出がなくて解散した事実が判明したとき。
- 二 登録の有効期間満了の際、登録の更新の申請がなかったとき。
- 三 不正の手段により登録を受けたことが判明したとき。
- 四 第五条各号に掲げる要件を満たさなくなったとき。
- 五 第七条第一項各号のいずれかに該当するに至ったとき。
- 六 正当な理由がなくて第九条第一項の規定による報告又は第十条第一項若しくは第二項の規定による届出を怠ったとき。
- 七 第九条第一項の規定による報告に記載すべき重要な事項について虚偽の記載があることが判明したとき。
- 八 住宅居住者等の利益を著しく害する行為をしたとき。
- 九 前条の規定による勧告に従わなかったとき。
- 十 登録住宅リフォーム事業者団体から、別記様式第七号により、登録の抹消の申請があったとき。

2 第七条第二項の規定は、前項の規定により登録を抹消した場合について準用する。

(国土交通大臣による登録情報の公表)

第十七条 国土交通大臣は、登録住宅リフォーム事業者団体に関し、第四条第一項第一号、第二号、第四号及び第八号から第十号まで並びに第六条第一項第二号に掲げる事項を、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

7. その他

(地方公共団体への支援等)

第十八条 国土交通大臣は、地方公共団体が講ずる住宅リフォーム事業の健全な発達及び住宅居住者等が安心して住宅リフォームを行うことができる環境の整備に関する施策を支援するため、地方公共団体、住宅リフォーム事業者団体その他の関係者と連携を図りつつ、情報の提供その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 地方公共団体（地方公共団体が参加する協議会、第三セクター等を含む）において、同様の団体登録制度や、直接リフォーム事業者を登録する制度等を実施することが考えられることから、地方公共団体に対して情報提供に努める。
- 地方公共団体における制度はこの直接本告示に基づく制度ではないが、国土交通省は、国土交通省において一体的に広報等を行うことにより、消費者への周知に努めることとする。

(別表1)

その他法律に基づく資格

資格	根拠となる法律
建築設備士	建築士法
管工事施工管理技士	建設業法
電気工事施工管理技士	建設業法
浄化槽設備士	浄化槽法
電気工事士	電気工事士法
電気主任技術者	電気事業法
電気通信主任技術者	電気通信事業法
給水装置工事主任技術者	水道法
消防設備士	消防法
液化石油ガス設備士	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
ガス消費機器設置工事監督者	特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律